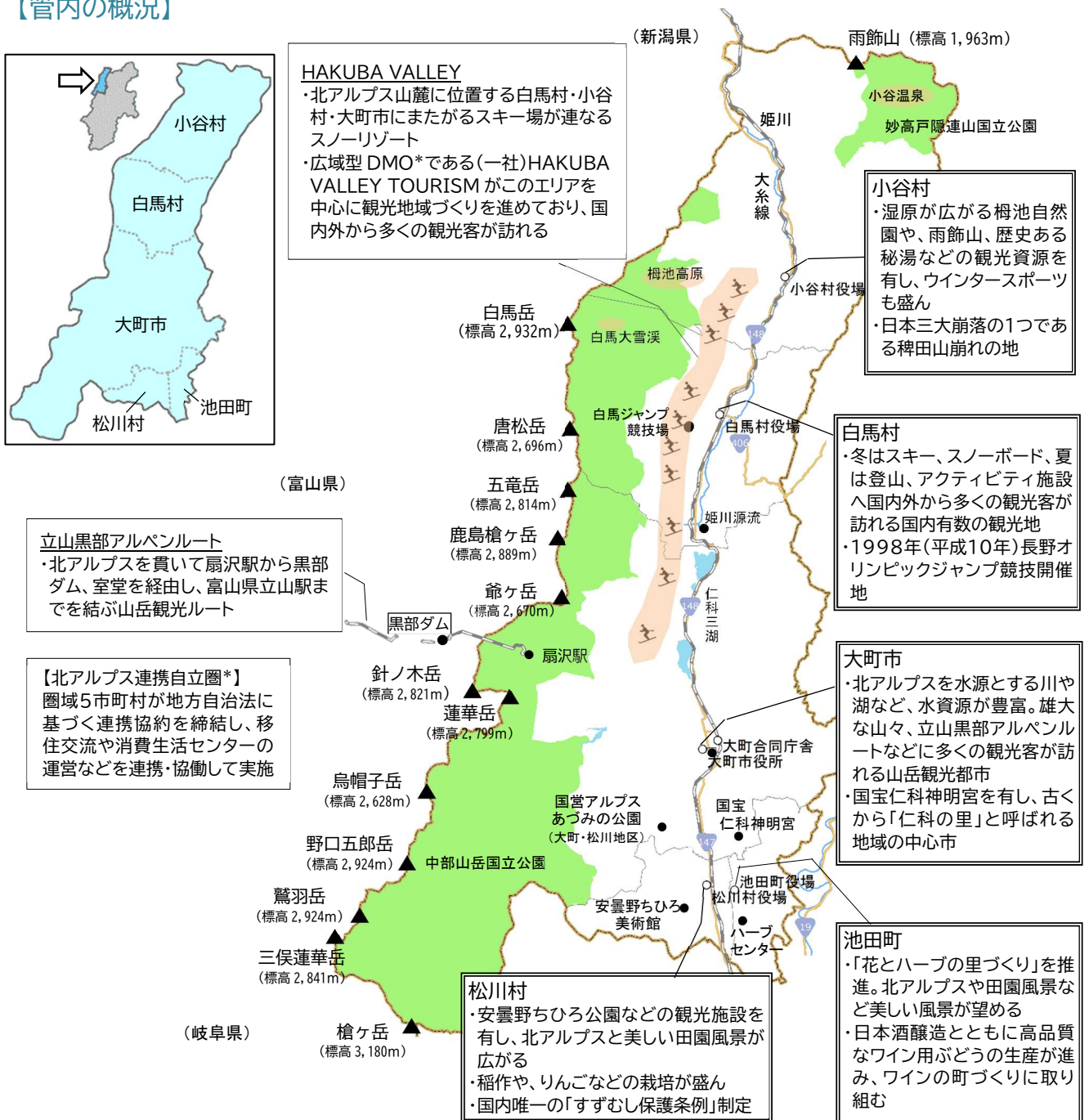


北アルプス地域 (大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)

北アルプス地域の特性

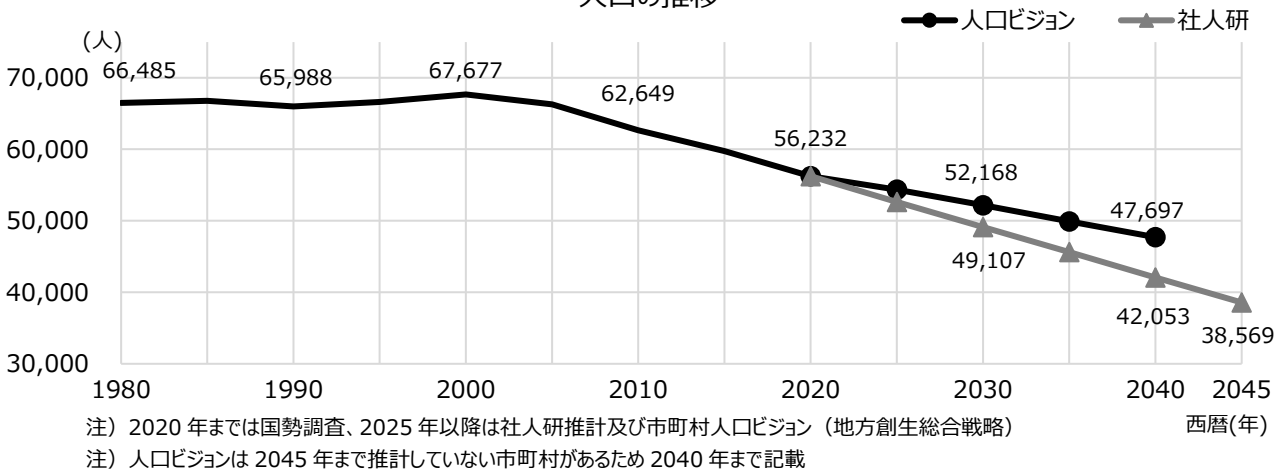
- ・3,000m級の北アルプスの山々と、その麓に広がる深い森林、四季の風景を映す仁科三湖、安曇野の田園風景など、豊かな自然と雄大な景観に恵まれた地域です。
- ・農業、観光業、製造業が地域産業の中心です。農業は、北アルプスの豊富な雪解け水を活かした米づくりが盛んです。観光においては、国内有数のスノーリゾートである HAKUBA VALLEY をはじめ、立山黒部アルペンルート、国立公園、温泉や美術館・博物館など多くの自然豊かな観光資源を有し、国内外から多くの観光客が訪れています。
- ・JR大系線が管内を縦貫し、大町以南では3本の幹線道路（国道147号、大町明科線、有明大町線（高瀬川堤防道路））が、大町以北では国道148号が南北に走り、日本海側と長野県をつなぐ交通の要衝となっています。

【管内の概況】

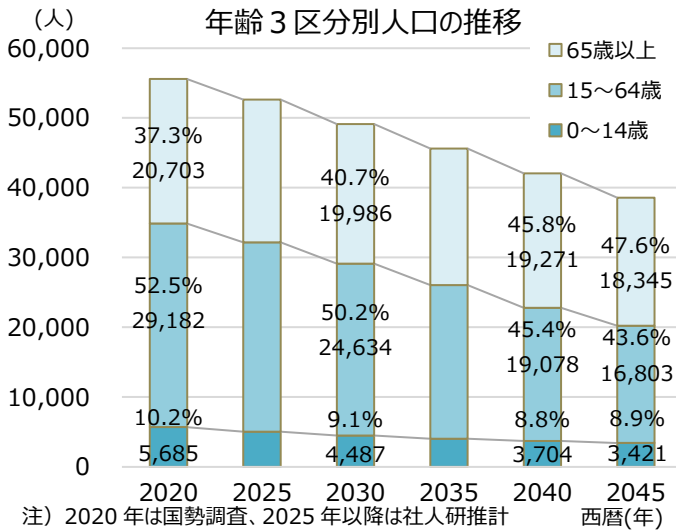


【人口】

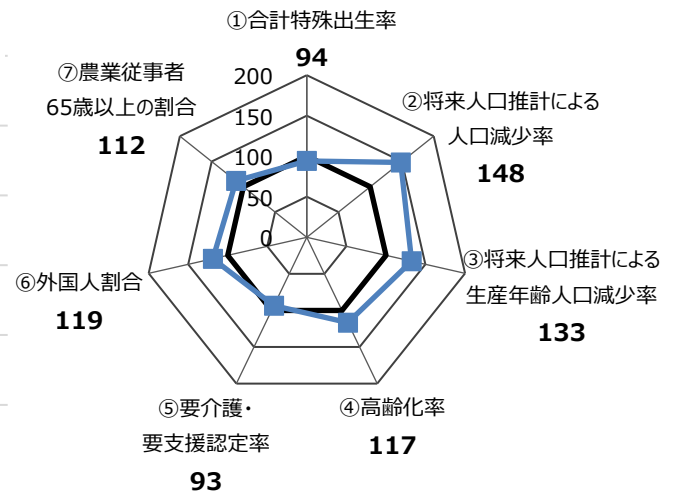
人口の推移



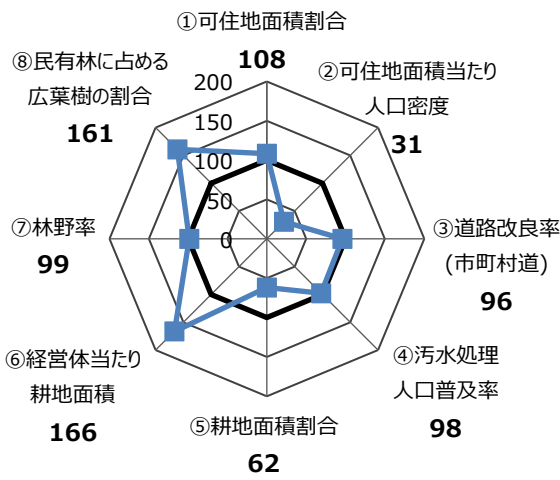
年齢3区分別人口の推移



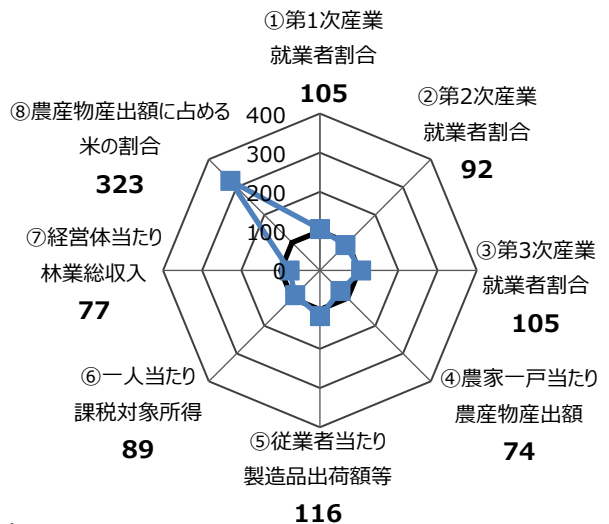
【地域の特徴（人口）】



【地域の特徴（地勢）】



【地域の特徴（産業）】



注) 長野県を100として北アルプス地域と比較(指数)

- ・人口減少率、高齢化率が県平均を上回っており、社人研推計によると、2045年には2020年の人口の7割以下になる見込みです。
- ・経営体当たり耕地面積が大きく、大規模農業経営体への農地集積が進んでいます。また、農産物産出額に占める米の割合が特に大きい地域ですが、農家一戸当たりの農産物産出額は県平均を下回っています。
- ・森林面積に占める広葉樹の割合が全県の中で最も大きい地域です。経営体当たり林業総収入は県平均より低く、経営体の規模が小さい地域です。

北アルプスの恵みを活かした観光や農林業などの産業が栄え、
暮らす人が幸せを実感し、訪れる人が感動する地域

- ・農業、林業においては、効率化やシステム化により稼ぐ力が高まるとともに、担い手が確保されています。製造業においては、設備投資や人材育成により経営基盤が強化され、地域経済が活性化しています。
- ・山岳リゾートとして年間を通じて世界中から多くの観光客が訪れています。また、移住者の増加や様々な就労形態の創出などにより、地域が活性化しています。
- ・地域の防災力が高まるとともに生活や観光を支える公共交通が適切に機能し、地域に住む人々が安心して生活できる環境が整っています。また、ゼロカーボンに向けて地域全体の意識が向上し、様々な分野での取組が進んでいます。

地域重点政策



1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める

農業においては、省力化技術の普及を促進し、効率的な米の生産を進めます。また、収益性の高い品目（野菜、果樹など）の栽培面積の拡大を進め、安定生産の確立を目指します。

林業においては、地域の森林資源を活かし、林業がビジネスとして成り立つ仕組みをつくることにより、循環型林業の構築を目指します。

製造業においては、自社の強みを活かした設備投資や人材育成により経営基盤の強化を図ります。

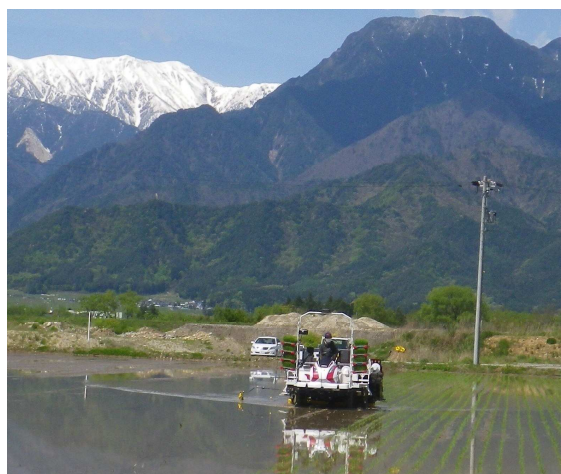
【現状と課題】

- ・農業生産額の42%を米の生産が占めていますが、米の需要が減少している中、稲作農家の収入を確保するため、効率的な生産や園芸作物の導入・拡大による経営の複合化が求められています。
- ・地域の森林の約7割を占める広葉樹や松くい虫被害木を活用し、加工・流通体制の整備や計画的な伐採、販売の体制を確立することが求められています。
- ・製造業は下請け型企業が多く、管内大手企業の業績の影響を受けやすい状況です。

【取組内容】

●米の効率的な生産の推進と多様化する米市場への対応

- ・高密度播種育苗*・精密田植機、畦畔管理等の省力管理技術の実証、スマート農業*機器の導入により、米の生産の省力化と低コスト化を推進
- ・信州の環境にやさしい農産物認証制度*等を活用し、環境負荷を低減した持続可能な農業の取組拡大を推進するとともに、付加価値の高い米づくりを推進
- ・生産者、酒蔵と連携して、酒米の高品質化に向けた栽培技術の実証・普及や、需要の高まりが期待される山恵錦（長野県オリジナル品種）の普及を促進
- ・ほ場の大区画化など生産効率が高く、担い手への農地集約を可能とする農地整備の推進



スマート農業*田植機(地力データに基づき施肥量を自動制御)(池田町)

●実需者ニーズに応じた高収益作物の導入と地消地産*・地産地消*の推進

- ・水田農業の所得向上のため、県・市町村・JAが連携し、水田への高収益作物（園芸品目等）の導入を推進し、生産拡大と高品質化を促進

- ・高収益作物の導入が可能な農地・かんがい施設等の基盤の整備を推進
- ・用水の安定供給のため、農業水利施設の長寿命化と適切な維持・更新を推進
- 地域特産物のブランド化の推進（北アルプス山麓ブランド、日本酒・ワインなど）
 - ・商工関係団体やＪＡ等と連携し、山麓ブランド品を活用した地域特産物の販売促進を支援
 - ・海外に向けたＰＲと販路促進のほか、生産者の拡大・組織化、販路拡大等を引き続き推進
- 健全な森林の育成と広葉樹材など森林資源の利活用の推進
 - ・人工林の主伐・再造林*や松くい虫被害地での更新伐等を推進し、健全な森林の育成を図るとともに、木材の用途に応じた利用を促進
 - ・広葉樹の用途に応じた生産・加工・販売の仕組みを構築することにより、地域資源を活かした林業のビジネス化を推進
- 中小企業の経営基盤強化の支援と若者の地元企業への就職促進
 - ・産学官金の連携により、設備投資やＩＴ導入支援施策の活用サポートなど経営基盤強化を支援
 - ・デュアルシステム*による就業体験など、学校が取り組むキャリア教育*の充実を支援し、若者の地域における就労を促進



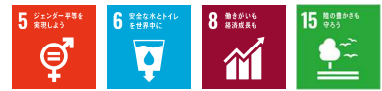
ほ場の区画拡大が進む北城南部地区(白馬村)



広葉樹フォーラムの現地研修会の様子(大町市)

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率 (農政部調)	38.1% (2021年度)	56.6% (2027年度)	大規模水稲経営体のうちスマート農業*機械等を導入している割合 [農家の動向やＪＡの目標を基に設定]
酒米（山恵錦）栽培面積 (農政部調)	25ha (2021年度)	35ha (2027年度)	山恵錦の栽培面積 [農家の動向やＪＡの目標を基に設定]
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積 (北アルプス地域振興局調)	2.4ha (2022年度)	13.0ha (2027年度)	水田の汎用化・畑地化を図る農地の整備面積 [長野県食と農業農村振興計画で設定した整備目標]
民有林の素材（木材）生産量 長野県木材統計（林務部）	14,000 m ³ (2017~2020 年平均)	17,000 m ³ (2027年)	民有林の木材生産量 [県の目標値を基に設定]
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査（経済産業省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）	1,209万円 (2015~2019 年平均)	現状比 +10.0% (2025年)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値 [全県の伸び率を参考に設定]



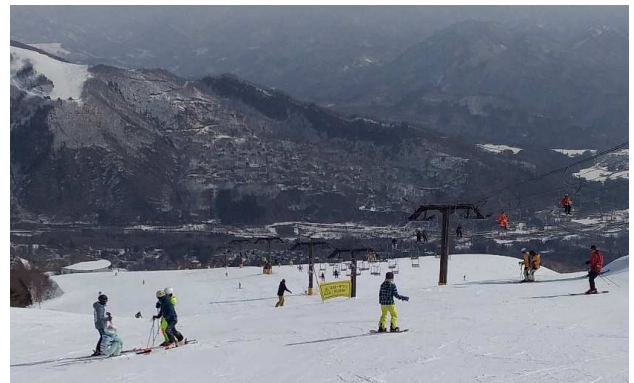
2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する

山岳リゾートとしてグリーンシーズンの体験型観光など通年誘客の取組を進めるとともに、長期滞在型観光や登山道、街並み整備などの取組を地域全体で進めます。

また、特色ある食・教育など優れた地域資源の磨き上げや多様な就労機会の創出・確保などにより地域の魅力をさらに高め、発信することにより、移住者やUターン者の増加を図ります。

【現状と課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、それ以前と比べ約4割減少した観光需要を回復させるため、グリーンシーズンの体験型観光の充実やSDGs*（持続可能な開発目標）と観光を組み合わせる取組などを進め、地域全体で山岳リゾート「北アルプス」の魅力を広く発信していく必要があります。
- ・地域おこし協力隊員*の活動中や任期満了後におけるサポートの充実と、移住者の転入後の支援が課題となっています。



ウインタースポーツを楽しむ観光客等(白馬村)

【取組内容】

- 長期滞在型観光の推進とインバウンド*の復興支援
 - ・北アルプスの自然やアクティビティなど、地域の魅力を情報発信する取組を推進するとともに、リゾートテレワーク受け入れ態勢整備の支援など、長期滞在型観光を推進
 - ・県内他圏域の関係機関とも連携し、「信州まつもと空港」を拠点とした周遊観光を促進
 - ・インバウンド*復興に向けたプロモーション活動や通年誘客に向けた取組を推進するため、HAKUBAVALLEY TOURISM（HVT）等の取組を支援
 - ・白馬駅前無電柱化事業など街並み整備を推進するとともに、大町市（中央通り）等におけるまちなかへの誘客に向けた取組を支援
 - ・自転車走行に配慮した道路環境の整備や情報発信を推進するとともに、隣接する日本海エリアや県内他圏域との連携により、広域的なサイクルツーリズム等を推進
 - ・登山道整備等への支援や生態系保護のための野生鳥獣の防除対策などにより山岳環境を保全



ヒルクライム(登坂)コース(小谷村)



白馬駅前無電柱化工事の現場を見学する小学生(白馬村)

<登山者マナーカード>

(表面)



(裏面) 鹿島槍ヶ岳とカクネ里氷河



※登山者のマナー意識向上のため登山案内所等で配布

●観光分野におけるSDGs*（持続可能な開発目標）や農観連携*等の推進

- ・氷河など北アルプスの自然環境の保全を進めるサステナブルツーリズム*やユニバーサルツーリズム*の取組を支援
- ・地域の農村、農業水利施設の歴史や景観を楽しむ学ぶための体験学習などを支援
- ・伝統的な食文化や地域特産品など地域の「食」を活かした観光推進の取組を支援
- ・「北アルプス国際芸術祭」など地域住民が協働で個性的なまちづくりを進める取組を支援

●移住・定住の促進と人材の確保

- ・北アルプス連携自立圏*と連携した移住相談会の開催や、「農ある暮らし*」など北アルプス地域で暮らし・働く魅力を市町村と連携して発信。また、移住後のサポート体制づくりを推進
- ・地域おこし協力隊*の円滑な活動と定着率向上を図るため、市町村と連携し、隊員同士の交流・情報交換等の支援や、任期満了後の起業・就業に向けた起業塾等を開催
- ・北アルプス産の「食」や「山村留学」など特色ある「教育」を子育て世代等へ発信し移住を促進
- ・空家対策大北地域連絡会を開催するなど、地域全体で空き家対策の取組を推進
- ・次世代を担う中学生・高校生等を対象に、医療・福祉・建設等の仕事の魅力を伝え、就業につながる取組を推進
- ・新規就農者の確保・育成と、支え手としての多様な人材の確保に向けた就農相談等の取組を推進



移住相談会(地域振興局及び管内市町村共催)の様子 (東京都)



高校生を対象に介護の魅力や介護技術についての講座を開催 (白馬高校)

●多様な就労機会の創出と女性の起業支援

- ・多様な就労機会を創出し地域を活性化させるため、地域の季節雇用を組み合わせる特定地域づくり事業協同組合*や、労働者協同組合法による協同組合の導入を支援
- ・女性が自らの起業を通じて自分らしく生き、自分らしく働くことにより自己実現を図り、地域の活性化にもつながるよう、女性の起業を支援

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 観光地利用者統計（観光部）	411 万人 (2021 年)	702 万人 (2027 年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 〔HVTの予測を参考に設定〕
グリーンシーズン (4月から11月)延利用者数	270 万人 (2021 年)	437 万人 (2027 年)	観光地の4月から11月の延利用者数 〔HVTの予測を参考に設定〕
移住者数 (企画振興部調)	1,347 人 (2017~2021 年度累計)	1,750 人 (2023~2027 年度累計)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者数 〔過去の移住者数を参考に設定〕



3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ

北アルプス地域と松本・糸魚川地域を結ぶ地域高規格道路の事業化に向けた取組を進めるとともに、生活を支える公共交通網の最適化と、大系線の利用促進に向けた取組を進めます。

また、再生可能エネルギーの導入など、ゼロカーボンに向けた取組を地域で連携して推進するとともに、観光客が多く訪れる地域という特性を踏まえた防災体制の強化を進めます。

少子高齢化社会の中で、生きがいを持って健康的に過ごす環境づくりや、地域の中で安心して過ごせる居場所づくりを進めます。



JR 大系線と木崎湖畔のサイクリング(大町市)

【現状と課題】

- ・高速道路へのアクセス性が低いことが、企業誘致、観光誘客、重篤患者の救急搬送、災害時の交通障害などの面において課題となっています。
- ・JR大系線は信濃大町駅以北の利用者が減少しており、利用促進に向けた地域全体での取組が必要です。
- ・地域全体で連携してゼロカーボンに取り組むことにより、取組のさらなる効率化や多様化を図ることが求められています。
- ・糸魚川—静岡構造線断層帯上に位置し、30年以内の震度6弱以上の地震発生確率は、池田町、松川村が22%、大町市は14%と推計※されています。

※出典：地震ハザードステーション 2022年版（防災科学技術研究所）

【取組内容】

- 松本糸魚川連絡道路の事業化に向けた取組
 - ・大町市街地区間の事業化に向けた調査・検討を推進。
また、その他区間の調査・検討、国道148号（雨中、塩水、白馬北）の整備を推進
- 地域公共交通の支援とJR大系線の利用促進
 - ・鉄道、バス、タクシーなど地域の暮らしを支える地域公共交通が適切に機能するよう支援
 - ・関係機関等によるJR大系線の利用促進に向けた取組を支援するとともに、北陸新幹線の敦賀延伸に伴う観光誘客を他圏域と一体的に推進
- ゼロカーボンに向けた取組の推進
 - ・住宅等の太陽光発電や高断熱住宅の普及、地域の未



松本糸魚川連絡道路 大町市街地区間についてのオープンハウス(地域住民の皆様に向け直接説明する場)の様子(大町市)

利用木材を活かした木質バイオマス*の利用促進、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備など、再生可能エネルギーの導入を促進

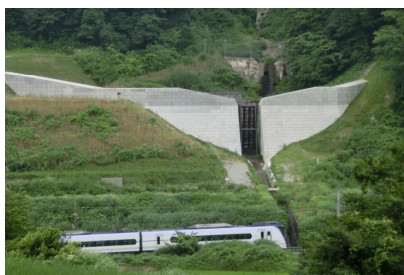
- ・ゼロカーボンに取り組む個人・団体の連携強化を図る「大北地域ゼロカーボンミーティング*」や、ゼロカーボンに係る各種テーマの講習会を開催

●砂防施設等の整備、緊急輸送道路の防災機能強化と地域防災力の向上

- ・砂防堰堤等の計画的な整備や砂防施設、道路施設の長寿命化、道路の落石対策等の実施、水田の貯留機能を活用した田んぼダムなど流域治水*の取組等により防災・減災を推進
- ・地域防災力の向上を図るため、地区防災マップ作成の支援や地震防災訓練等を実施



農業用水路の流量と落差を利用した小水力発電施設の設置予定地(白馬村)



砂防堰堤(小谷村)



雪崩対策(白馬村)



落石対策(大町市)

●生涯を通じた学びや地域活動の支援と共生社会に向けた取組

- ・生涯学習の支援により、人々の自己実現や地域におけるコミュニティ活動を促進
- ・ボッチャ等のスポーツ・レクリエーション体験の場を創出するなど、障がいのある人もない人も、お互いを理解し尊重し合う社会づくりの取組を推進
- ・信州こどもカフェの活動を支援し、子どもの居場所を支える取組を推進

●地域住民の健康づくりとシニアの居場所づくりの推進

- ・市町村等と協働し、検診の受診勧奨や食生活改善の取組を推進するなど住民の健康づくりを支援
- ・地域とつなげる「まちの縁側づくり」などの取組により、シニアの社会活動を促進



ボッチャ体験会の様子(松川村)

●地域におけるデジタル化やDX*の支援

- ・様々な地域課題の解決に向け、地域におけるデジタル化やDX*の取組を支援

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
再生可能エネルギー発電施設導入容量 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト（経済産業省）	76,402kW (2021年度)	111,481kW (2027年度)	太陽光等FIT*・FIP*認定発電施設の導入容量合計値 [過去の伸び率を参考に設定]
地区防災マップ作成地区数 (大町建設事務所、犀川砂防事務所、姫川砂防事務所、土尻川砂防事務所調)	32地区 (2021年度)	52地区 (2027年度)	災害時住民主導型警戒避難体制構築のための地区防災マップ作成地区数 [過去の実績を考慮し目標を設定]